

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田英昭

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	469,187	465,892	642,145
経常利益	(百万円)	27,232	28,431	34,838
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,795	19,625	17,282
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	30,032	44,683	30,661
純資産額	(百万円)	591,470	622,994	583,013
総資産額	(百万円)	1,006,700	1,077,684	1,011,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.56	84.77	74.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.2	57.3	57.1

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.81	32.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

映像音楽事業において、平成26年4月に株式の追加取得によりエグジットチューンズ㈱を完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。

生活情報事業において、平成26年9月に株式の売却等により㈱アルマードを連結子会社から除外しました。

広告事業において、平成26年10月に㈱クオラスは協同広告㈱を吸収合併したため、同社を連結子会社から除外しました。また、株式の売却により㈱スタジオアルタを持分法適用関連会社から除外しました。

その他事業において、平成26年8月に増資引受により伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱を新たに持分法適用関連会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると、今後の景気の先行きについて「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とコメントされています。しかしながら消費者マインドの低下や海外景気の下振れリスクが依然として存在することから先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、制作事業、広告事業、都市開発事業は増収となりましたが、放送事業、映像音楽事業、生活情報事業、その他の事業が減収となり、全体では前年同期比0.7%減収の4,658億92百万円となりました。営業利益は、主力の放送事業、映像音楽事業が減益となり、生活情報事業のセグメント損失も影響したことから前年同期比24.7%減益の181億87百万円となりました。

経常利益は、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱の持分法適用関連会社化による「負ののれんの発生益」等の計上により前年同期比4.4%増益の284億31百万円、四半期純利益も前年同期比42.3%増益の196億25百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	258,072	256,415	0.6	14,957	11,108	25.7
制作事業	37,743	37,832	0.2	2,220	2,040	8.1
映像音楽事業	44,628	40,645	8.9	1,375	234	82.9
生活情報事業	102,777	101,743	1.0	1,084	382	
広告事業	31,747	32,737	3.1	329	421	27.8
都市開発事業	26,010	27,985	7.6	3,339	3,667	9.8
その他事業	20,198	20,194	0.0	554	850	53.5
調整額	51,991	51,661		297	247	
合計	469,187	465,892	0.7	24,157	18,187	24.7

(放送事業)

㈱フジテレビジョンの放送事業収入は、地上波放送収入は前期を上回りましたが、CS放送収入と番組販売収入の落ち込みにより減収となりました。放送以外では、催物事業で「オーヴォ」、映画事業で映画「テルマエ・ロマエ」が貢献しましたが、ビデオ事業などが前年同期を下回り、その他事業収入全体では減収となりました。利益面では、「2014 FIFAワールドカップ」等により番組制作原価が増加し、営業利益は減益となりました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入では「プライムニュース」、一社提供番組、通販番組が貢献し、スポット収入も大型出稿が順調に推移し、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、タイム収入や開局60周年記念イベント等のイベント事業が好調に推移し、増収増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は2,564億15百万円と前年同期比0.6%の減収、セグメント利益は111億8百万円と同25.7%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	199,009	198,148	0.4
放送収入	174,256	174,369	0.1
ネットタイム	80,950	80,466	0.6
ローカルタイム	11,093	11,435	3.1
スポット	82,212	82,467	0.3
その他放送事業収入	24,752	23,778	3.9
番組販売収入	13,945	13,706	1.7
その他	10,807	10,071	6.8
その他事業収入	38,390	36,263	5.5
小計	237,399	234,411	1.3
(株)ビーエスフジ	10,119	11,321	11.9
(株)ニッポン放送	12,212	12,255	0.4
セグメント内消去	(1,659)	(1,572)	
合計	258,072	256,415	0.6

(制作事業)

制作事業は、売上高は378億32百万円と前年同期比0.2%の増収となりましたが、利益面では、番組制作の原価率上昇やイベント受注減が影響し、セグメント利益は20億40百万円と同8.1%の減益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンは、前期の「進撃の巨人」、「ONE PIECE FILM Z」のような大型ヒット作品の反動減から、売上高は減収となりました。費用面では映像作品の出資金等により原価率が上昇し、営業損失を計上しました。

(株)フジパシフィック音楽出版(現(株)フジパシフィックミュージック)は、映像制作収入は好調でしたが、JASRAC等からの分配金を中心とした著作権使用料収入や原盤使用料収入が減少し、減収減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は406億45百万円と前年同期比8.9%の減収、セグメント利益は2億34百万円と同82.9%の減益となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノス・セシールのディノス事業はテレビ通販が好調に推移しましたが、カタログ通販のリビング系、ファッション系の主要カタログが消費税増税後の反動から回復しきれず、減収となりました。セシール事業もカタログ通販の主力のレディス商品が苦戦し、(株)ディノス・セシール全体として、減収減益となりました。

(株)サンケイリビング新聞社は、「リビング新聞」と「シティリビング」の広告収入の減収をプロモーション収入等が補って売上高全体で増収となり、原価率も改善したことから営業損失は前期に比べ縮小しました。

生活情報事業全体の売上高は1,017億43百万円と前年同期比1.0%の減収、セグメント損失は3億82百万円となりました。

(広告事業)

当期に協同広告(株)と合併した(株)クオラスは、テレビ、新聞等の広告収入やイベント収入が好調に推移し、増収増益となりました。

広告事業全体の売上高は327億37百万円と前年同期比3.1%の増収、セグメント利益は4億21百万円と同27.8%の増益となりました。

(都市開発事業)

(株)サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数増加や賃貸物件の売却、東京サンケイビルの稼働率上昇等により増収となりましたが、前期に計上した保有ビルの売却益の反動減が大きく、減益となりました。

都市開発事業全体の売上高は279億85百万円と前年同期比7.6%の増収、セグメント利益は36億67百万円と同9.8%の増益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、放送システムの開発・保守業務等は好調でしたが、機器販売等が減収だったことから、全体では減収となりました。一方で、営業利益はコスト削減に努め増益となりました。㈱扶桑社は、書籍やデジタル事業等の売上が好調で、増収増益となりました。

その他事業全体の売上高は201億94百万円と前年同期比微減収となり、セグメント利益は8億50百万円と同53.5%の増益となりました。

持分法適用会社では、日本映画衛星放送㈱は高品質であるHD放送への移行の影響で減収となりましたが、費用の削減により増益となりました。フジテレビ系列局10社、前年度から持分法適用関連会社となった㈱WOWOWは、持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱が新たに持分法適用関連会社となった結果、「持分法による投資利益」は、前年同期比75億48百万円増の94億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は1兆776億84百万円となり、前期末比659億87百万円(6.5%)の増加となりました。

流動資産は3,930億42百万円で、前期末比225億81百万円(6.1%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が57億13百万円、有価証券が40億7百万円減少した一方で、たな卸資産が281億78百万円、現金及び預金が114億74百万円増加したこと等によります。

固定資産は6,846億41百万円で、前期末比434億6百万円(6.8%)の増加となりました。これは、投資有価証券が408億20百万円、土地が80億39百万円増加した一方で、建物及び構築物が35億93百万円減少したこと等によります。

負債は4,546億89百万円で、前期末比260億5百万円(6.1%)の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が83億94百万円減少した一方で、長期借入金が127億59百万円、短期借入金が96億97百万円、支払手形及び買掛金が92億25百万円増加したこと等によります。

純資産は6,229億94百万円で、前期末比399億81百万円(6.9%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が88億99百万円減少した一方で、四半期純利益を196億25百万円計上したことや、退職給付会計方針変更の影響により利益剰余金が48億30百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が227億95百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は132百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	236,429,800	236,429,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		236,429,800		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,188,900	2,056,290	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	236,429,800		
総株主の議決権		2,056,290	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が28,559,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数285,599個は含まれておりません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	2,235,200		2,235,200	0.95
計		2,235,200		2,235,200	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,119	48,594
受取手形及び売掛金	128,778	² 123,065
有価証券	104,958	100,951
たな卸資産	48,791	76,970
その他	51,545	44,171
貸倒引当金	732	710
流動資産合計	370,461	393,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,717	131,123
土地	169,488	177,528
その他(純額)	20,345	20,494
有形固定資産合計	324,550	329,147
無形固定資産		
のれん	823	1,322
その他	41,897	40,569
無形固定資産合計	42,720	41,892
投資その他の資産		
投資有価証券	238,771	279,591
その他	37,223	36,093
貸倒引当金	2,031	2,083
投資その他の資産合計	273,963	313,601
固定資産合計	641,235	684,641
資産合計	1,011,696	1,077,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,264	² 63,489
短期借入金	39,388	49,086
返品調整引当金	970	883
役員賞与引当金	347	246
ポイント引当金	896	942
建替関連損失引当金	285	285
その他	88,557	² 87,721
流動負債合計	184,710	202,654
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	47,402	60,161
役員退職慰労引当金	1,680	1,691
利息返還損失引当金	19	19
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	61,592	53,197
その他	83,259	96,946
固定負債合計	243,973	252,034
負債合計	428,683	454,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	244,360	260,144
自己株式	9,424	9,767
株主資本合計	554,800	570,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,739	56,535
繰延ヘッジ損益	4	322
土地再評価差額金	305	610
為替換算調整勘定	1,553	1,068
退職給付に係る調整累計額	8,882	7,426
その他の包括利益累計額合計	23,003	47,752
少数株主持分	5,208	5,000
純資産合計	583,013	622,994
負債純資産合計	1,011,696	1,077,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	469,187	465,892
売上原価	312,949	314,652
売上総利益	156,238	151,240
販売費及び一般管理費	132,080	133,052
営業利益	24,157	18,187
営業外収益		
受取配当金	2,010	1,733
持分法による投資利益	1,852	9,400
その他	1,699	2,080
営業外収益合計	5,562	13,214
営業外費用		
支払利息	1,138	1,137
投資事業組合運用損	786	1,326
その他	562	506
営業外費用合計	2,487	2,971
経常利益	27,232	28,431
特別利益		
投資有価証券売却益	350	647
その他	7	144
特別利益合計	358	791
特別損失		
投資有価証券評価損	2,475	1,099
送信所移転対策損失	1,100	-
その他	593	646
特別損失合計	4,168	1,746
税金等調整前四半期純利益	23,423	27,476
法人税、住民税及び事業税	7,551	6,560
法人税等調整額	1,697	1,016
法人税等合計	9,248	7,576
少数株主損益調整前四半期純利益	14,174	19,899
少数株主利益	379	274
四半期純利益	13,795	19,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,174	19,899
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,516	22,325
繰延ヘッジ損益	6	199
土地再評価差額金	3,793	412
為替換算調整勘定	1,190	430
退職給付に係る調整額	-	1,491
持分法適用会社に対する持分相当額	937	747
その他の包括利益合計	15,858	24,783
四半期包括利益	30,032	44,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,637	44,374
少数株主に係る四半期包括利益	394	308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	平成26年4月に株式の追加取得によりエグジットチューンズ(株)を完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。 平成26年9月に株式の売却等により(株)アルマードを連結子会社から除外しました。
持分法適用の範囲の重要な変更	(株)ポニーキャニオンアーティストスは事業規模の縮小等により重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間の期首より持分法適用子会社から除外しました。 平成26年8月に増資引受により伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)を新たに持分法適用関連会社としました。 平成26年10月に株式の売却により(株)スタジオアルタを持分法適用関連会社から除外しました。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,975百万円減少し、利益剰余金が4,830百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)S B F - 2	2,250百万円	百万円
従業員住宅貸付分	619	476
合計	2,869百万円	476百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	604百万円
支払手形		1,812
その他流動負債(営業外支払手形)		288

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	14,803百万円	14,441百万円
のれんの償却額	494	256
負ののれんの償却額	475	434

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,152	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)については加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,215	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,683	20	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	243,655	15,128	43,909	102,412	29,779	25,652	460,537	8,649	469,187		469,187
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,416	22,615	719	365	1,968	358	40,442	11,549	51,991	51,991	
計	258,072	37,743	44,628	102,777	31,747	26,010	500,980	20,198	521,178	51,991	469,187
セグメント利益	14,957	2,220	1,375	1,084	329	3,339	23,306	554	23,860	297	24,157

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、不動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額297百万円には、セグメント間取引消去3,493百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,196百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	244,093	13,887	40,194	101,283	30,185	27,444	457,088	8,804	465,892		465,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,322	23,945	451	459	2,551	540	40,271	11,390	51,661	51,661	
計	256,415	37,832	40,645	101,743	32,737	27,985	497,359	20,194	517,553	51,661	465,892
セグメント利益 又は損失()	11,108	2,040	234	382	421	3,667	17,089	850	17,940	247	18,187

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、不動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額247百万円には、セグメント間取引消去3,553百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,306百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	59円56銭	84円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	13,795	19,625
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,795	19,625
普通株式の期中平均株式数(株)	231,626,016	231,513,972

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成26年9月30日時点の株主に対して、第74期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	4,683百万円
1株当たり中間配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山	宗武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取	一仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。